岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱

（趣　旨）

第１条　経営所得安定対策等の実施に必要となる推進活動等のうち、地域農業再生協議会が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することを目的とする。

（通　則）

第２条　岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金（以下「補助金」という。）は、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年４月９日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に基づいて行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内において、実施要綱第２の２の⑵に定める地域農業再生協議会（以下「事業実施主体」という。）に交付するものとする。また、その交付に関しては、実施要綱及びこの要綱に定めるもののほか、次に定めるところによるものとする。

⑴　経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱（平成27年４月９日付け26経営第3570号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）

⑵　園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱（平成12年4月1日付け12園産第194号）

⑶　愛知県補助金等交付規則（昭和55年3月26日愛知県規則第8号）

⑷　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）

⑸　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）

⑹　岡崎市市費補助金等に関する規則（昭和34年規則３号。以下「規則」という。）

（交付の対象及び補助率）

第３条　前条に規定する事業は、次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）とし、補助事業の実施に必要な経費のうち、補助金の交付の対象として、市長が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について補助金を交付する。

２　補助金の種類、補助対象経費及び補助率は次のとおりとする。

事業名	補助金の種類	補助対象経費	補助率
経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策等推進事業費補助金	実施要綱第３の２及び３に基づいて行う事業に要する経費	定額

（申請手続）
第４条　事業実施主体は、岡崎市経営所得安定対策推進事業費補助金交付申請書（様式第１号）に助成対象経費内訳（様式２号）、その他市長が必要と認める書類を添え、市長に対し、その定める時期までに提出しなければならない。

（補助金の交付決定）
第５条　市長は、前条に規定する補助金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類を審査し、適当であると認めた場合は、補助金の交付を決定し、事業実施主体にその旨を通知するものとする。

（申請の取下げ）
第６条　交付申請の取下げをすることができる期日は、交付決定の通知を受けた日から15日以内とし、その旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

（交付決定内容の変更、中止又は廃止の承認）
第７条　事業実施主体は、交付要綱第８の規定に準じて市長の承認を受けようとする場合には、予め経費の配分及び事業内容の変更（中止又は廃止）承認申請書（様式第３号）を市長に提出し、承認を受けなければならない。

（概算払の請求）
第８条　事業実施主体は、第５条による交付決定の通知をもとに補助金の概算払いを請求するときは、概算払請求書（様式第４号）を作成し、市長に提出しなければならない。
２　事業実施主体は、前項の規定に基づき概算払いを受けた場合は、補助金の額の確定後、速やかに精算しなければならない。

（事業遅延の届出）
第９条　事業実施主体は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、その理由及び遂行状況を記載した書類を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

（遂行状況の報告）
第 10 条　事業実施主体は、補助事業の遂行状況について、遂行状況報告書（様式第５号）を作成し、当該年度の 10 月 31 日までに市長に提出しなければならない。ただし、概算払請求書（様式第４号）をもってこれに代えることができる。

（実績報告）
第 11 条　事業実施主体は、補助事業が完了したときは、岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金実績報告書（様式第６号）に助成対象経費内訳（様式７号）、その他市長が必要と認める書類を添え、補助金の交付決定のあった年度の翌年度の４月５日までに市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）
第 12 条　市長は、事業実施主体から実績報告の提出を受けた場合には、報告書等の書類を審査するほか、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る推進事業の実施結果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、実績報告書を受理した日から 15 日以内にその旨を事業実施主体に通知するものとする。

（補助金の経理及び帳簿等の保管）
第 13 条　事業実施主体は、補助事業に係る帳簿及び証拠書類等を整理し、補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して５年間保管しておかなければならない。

附　則
　１　この要綱は、平成 25 年４月１日から施行する。
　２　この要綱は、令和９年３月 31 日限りで、その効力を失う。
附　則
　この要綱は、平成 27 年４月９日から施行する。
附　則
　この要綱は、平成 30 年４月１日から施行する。
附　則
　この要綱は、令和３年４月１日から施行する。
附　則
　この要綱は、令和４年 10 月１日から施行する。
附　則
　この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

様式第１号

○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付申請書

番　　号
年　月　日

（宛先）岡崎市長

○○地域農業再生協議会長
（※）
(※)本人が手書きしない場合は記名押印してください。

経営所得安定対策等推進事業費について次のとおり補助金を交付してください。

１　市費補助事業等の目的
　経営所得安定対策等の実施に必要となる推進活動等のうち、地域段階の事業実施主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することを目的とします。

２　市費補助事業等の内容

３　市費補助事業の完了予定期日
　　年　月　日

４　交付を受けようとする市費補助金等の額及びその算出の基礎

５　市費補助金等の経費の配分及び経費の使用方法

６　添付書類
　様式第２号

様式第２号

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳

助成先　○○地域農業再生協議会

区　　分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備　考
			千円	

注１：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。

様式第３号

経費の配分及び事業内容の変更（中止又は廃止）承認申請書
（○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金）

番　　号
年　月　日

（宛先）岡崎市長

○○地域農業再生協議会会長
（※）
(※)本人が手書きしない場合は記名押印してください。

○○年○月○○日付け○岡崎市指令○第○○号で市費補助金の交付決定の通知があった岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金について、下記の通り変更（中止又は廃止）したいので、岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき申請します。

記

※変更の場合
　添付書類
　　様式第２号
　　変更箇所を容易に参照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止前）を上段に括弧書きしてください。

※中止又は廃止の場合
　　中止又は廃止する理由を記載してください。

様式第４号

概算払請求書
（○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金）

番　　号
年　月　日

（宛先）岡崎市長

○○地域農業再生協議会会長
（※）
（※）本人が手書きしない場合は記名押印してください。

○○年○○月○○日付け○岡崎市指令○第○○号で市費補助金の交付決定の通知のあった事業について、岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第８条の規定に基づき概算払の請求をしたいので、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求します。

記

交付決定額(A)	既受領額(B)		今回請求額(C)		残額(A)－((B)+(C))		備考
	金額	出来高	金額	○月○日まで予定出来高	金額	○月○日まで予定出来高	
円	円	%	円	%	円	%	

様式第５号

遂行状況報告書
（○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金）

番　　号
年　月　日

（宛先）岡崎市長

○○地域農業再生協議会会長
（※）
（※）本人が手書きしない場合は記名押印してください。

○○年○○月○○日付け○岡崎指令○第○○号で補助金の交付決定の通知のあった岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金について、岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

総事業費	事業の遂行状況（○○年９月30日）		○○年10月１日以降に実施するもの		備考
	事業費	進捗状況	事業費	完了予定日	
円	円	%	円		

様式第６号

市費補助等実績報告書
（○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金）

番　　号
年　月　日

（宛先）岡崎市長

○○地域農業再生協議会会長
（※）
（※）本人が手書きしない場合は記名押印してください。

○○年○○月○○日付け○岡崎指令○第○○号で交付決定の通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

記

１　市費補助事業等の名称
　○○年度岡崎市経営所得安定対策等推進事業費補助金

２　市費補助金等の交付決定額及びその精算額

３　市費補助事業等の実施期間

４　市費補助事業等の成果

５　添付書類
　様式第７号

様式第７号

経営所得安定対策等推進事業における助成対象経費内訳

助成先　○○地域農業再生協議会

区　　分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備　考
			千円	

注１：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入してください。